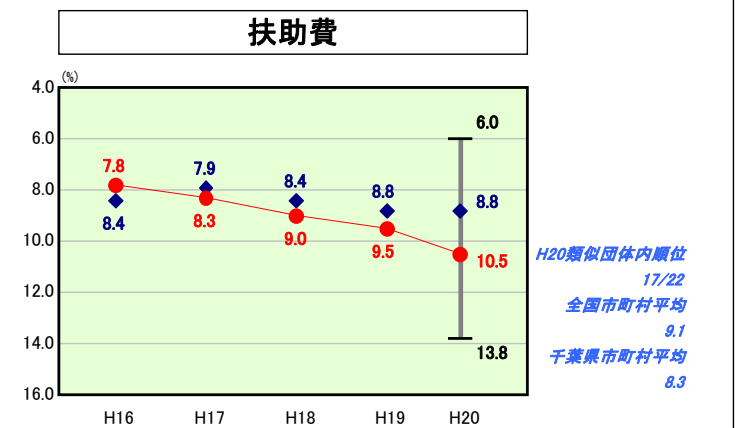
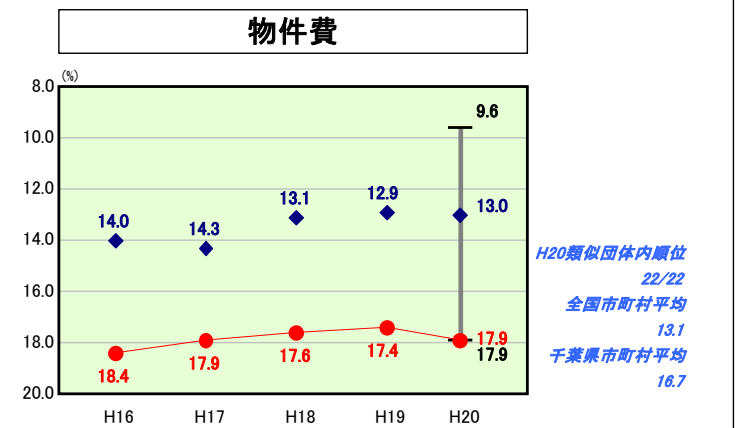
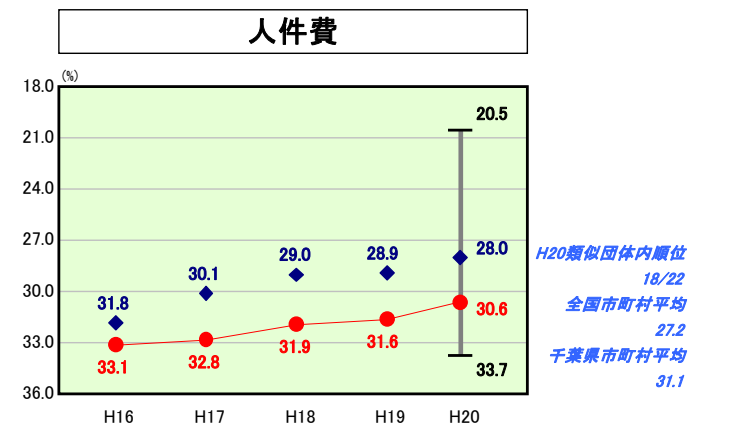
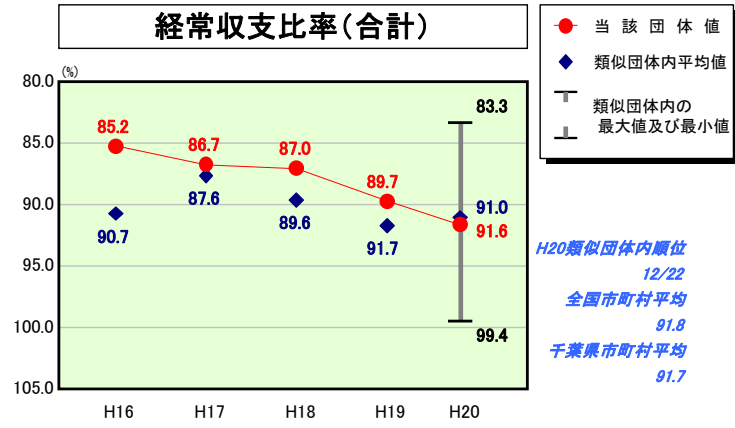
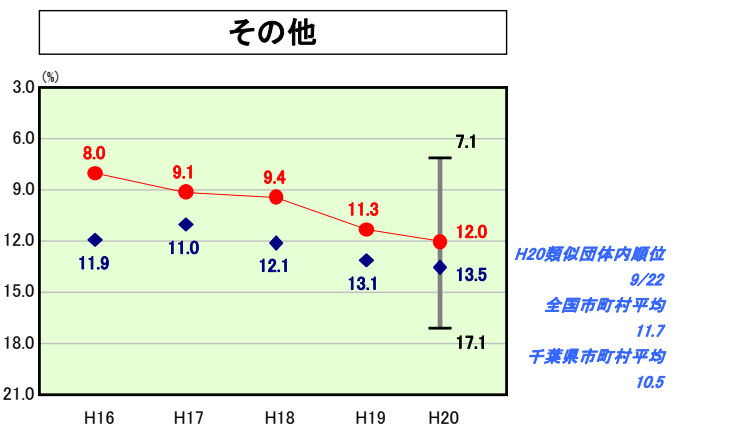
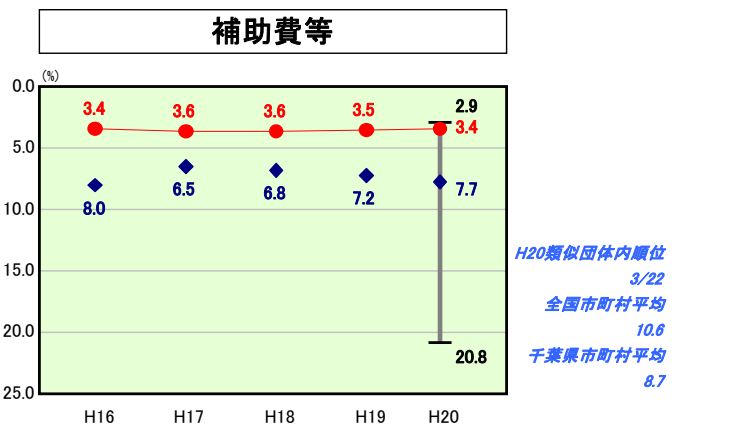
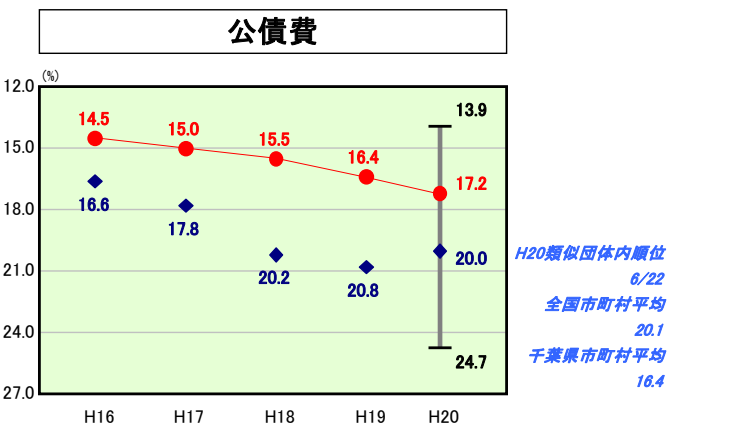
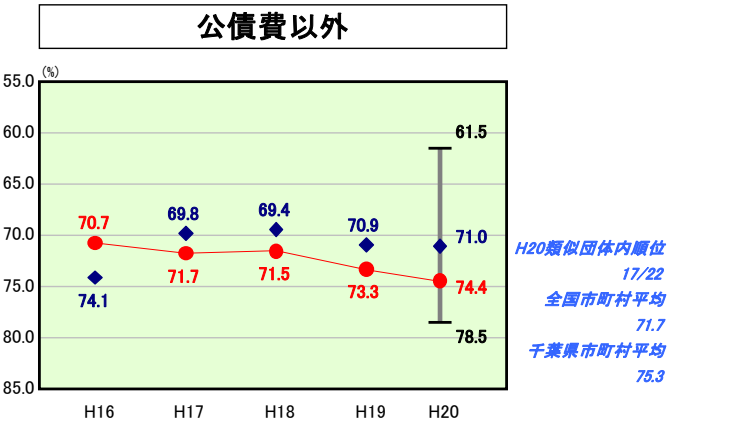
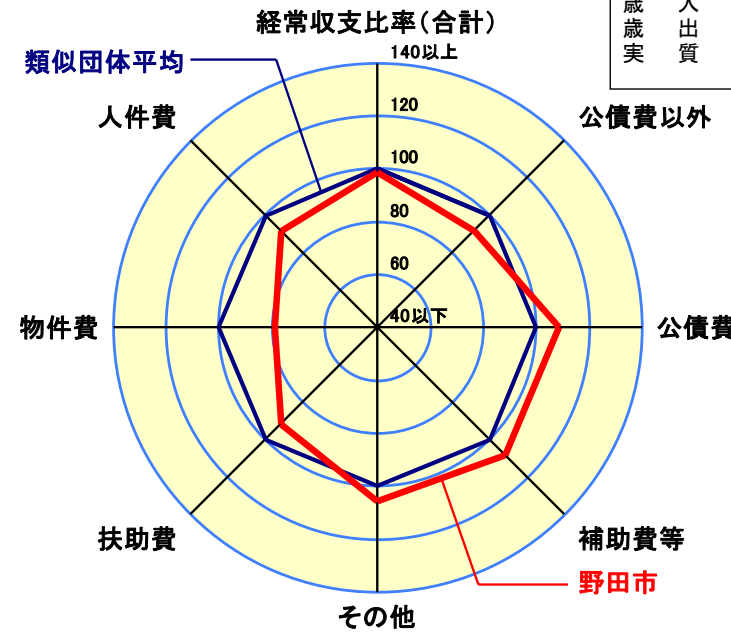


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	155,031人(H21.3.31現在)
面積	103.54km ²
標準財政規模	27,890,337千円
歳入総額	42,776,186千円
歳出総額	41,873,750千円
実質収支	833,236千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 類似団体内平均値と比較すると、人口1人当たり決算額は9.0%の減、人口1,000人当たり職員数は0.89人の減となっている。一方、経常収支比率については、類似団体内平均値を2.6ポイント上回っているものの、年々減少傾向にある。地域手当の支給率は、合併以後段階的に引下げ(H19:8%→H20:7%→H21:5%→H22:3%)を実施し、平成22年度は国の地域指定基準3%とすることを決定するなど給与の適正化に努めている。また、21年4月に見直し、21年度から26年度までを計画期間とする集中改革プランに沿って、引き続き、さらなる職員数の削減を図る。

【物件費】
 経常収支比率が類似団体内平均値と比較して高くなっているのは、常に需用費等の経費の削減に努めているが、見直し前の集中改革プランに基づく、指定管理者制度及び民間活力等による外部委託導入のためである。引き続き、一層の民間活力等を図りつつ、需用費等の経費削減の徹底化等による積極的な行政改革を推進する。

【扶助費】
 支給対象者の増等により、経常収支比率は年々増加しており、類似団体内平均値は前年度と比較して横ばいであったが、全国市町村平均も同様に増加している。今後も高齢化による社会保障関係費等の増大が予想されることから、引き続き、適正な給付業務の推進及び給付の適正化(見直し)等を図り、ばらまき型でなく真に必要な給付の推進に努める。

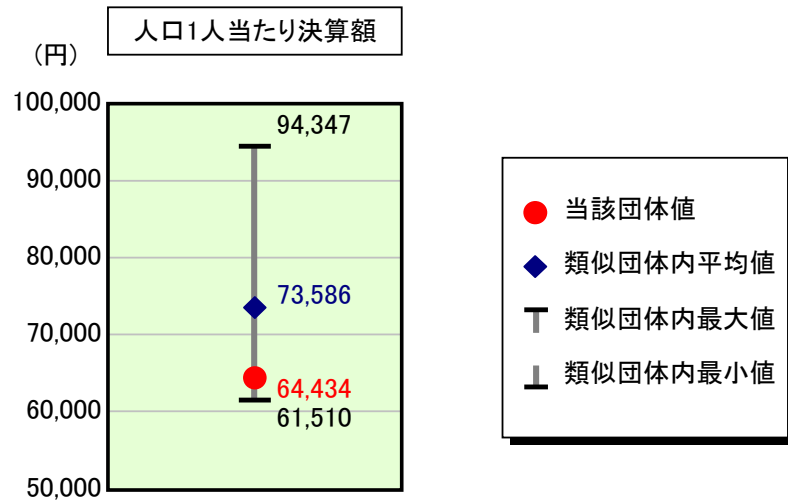
【公債費】
 平成15年の合併時に決定した新市建設計画に基づき、合併特例債を活用し、新市の一体感の醸成等に資する各種事業・施策を積極的に実施しつつも、類似団体内平均値を2.8ポイント、全国市町村平均を2.9ポイント下回っている。今後も、市債発行について、公債費償還元金に着目したプライマリーバランスの黒字化策を維持継続し、公債残高を絶対的に縮小していくという財政規律の堅持に努める。

【補助費等】
 補助費等その他に係る経常収支比率が類似団体内平均値及び全国市町村平均を大きく下回っている主な要因としては、各種団体等への補助金の支出について、一定の基準を設け、公平・公正な審査、執行等に努めていること等が挙げられる。今後も、補助金交付事業の内容・効果等をさら徹底し精査・審査し、スクラップアンドビルドの視点に立って補助金の見直し等を行いつつ、適正な交付に努める。

【普通建設事業費】
 平成18年度に普通建設事業費の決算額が大きく伸びているが、これは17年度の梅郷駅東口開設事業費、七光台駅東西自由通路整備事業等を翌18年度へ繰越したことによるものであり、人口1人当たり決算額については、19年度は対前年度増減率14.8%の減、同じく20年度は11.8%の減と、類似団体内平均値の対前年度減少率を大幅に上回っている。公債費に係る経常収支比率と同じく、市債発行について、公債費償還元金に着目したプライマリーバランスの黒字化策を維持継続し、公債残高を絶対的に縮小していくという財政規律の堅持に努めつつ、適時的確な事業・施策の選択・執行等を推進する。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



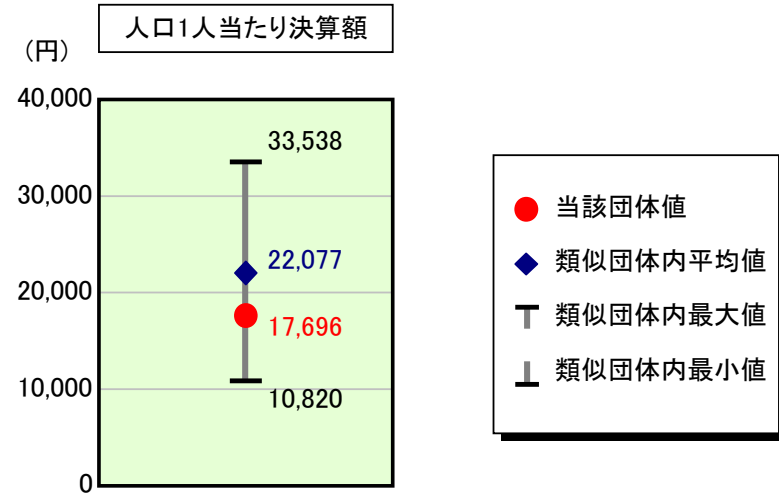
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	9,963,069	64,265	70,639	▲ 9.0
賃金(物件費)	451,596	2,913	3,377	▲ 13.7
一部事務組合負担金(補助費等)	21,386	138	2,833	▲ 95.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	652	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	274,792	1,772	2,501	▲ 29.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	230,822	1,489	1,550	▲ 3.9
▲退職金	▲ 952,441	▲ 6,144	▲ 7,967	▲ 22.9
合計	9,989,224	64,434	73,586	▲ 12.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.73	7.62	▲ 0.89
ラスパイレス指数	100.2	99.0	1.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

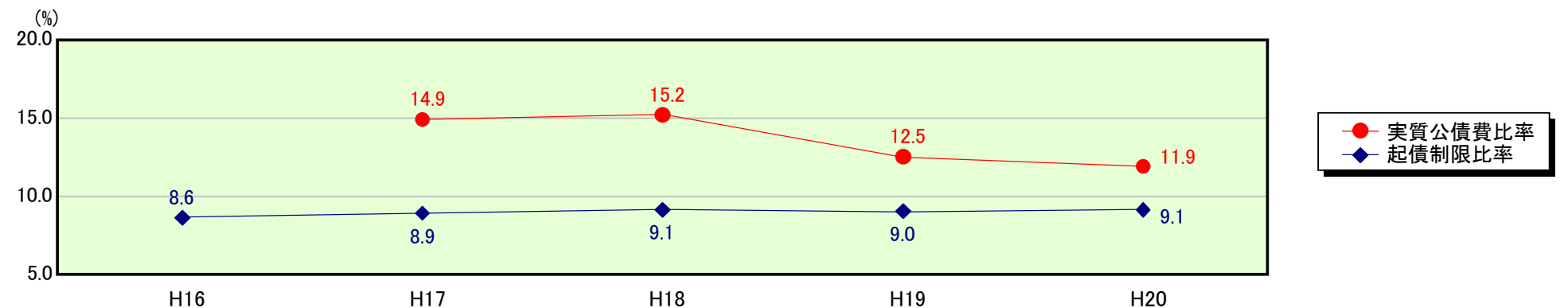


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,244,455	27,378	38,275	▲ 28.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	54	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,488,095	9,599	13,355	▲ 28.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	17,804	115	1,791	▲ 93.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	537,193	3,465	2,123	63.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,544,164	▲ 22,861	▲ 33,552	▲ 31.9
合計	2,743,383	17,696	22,077	▲ 19.8

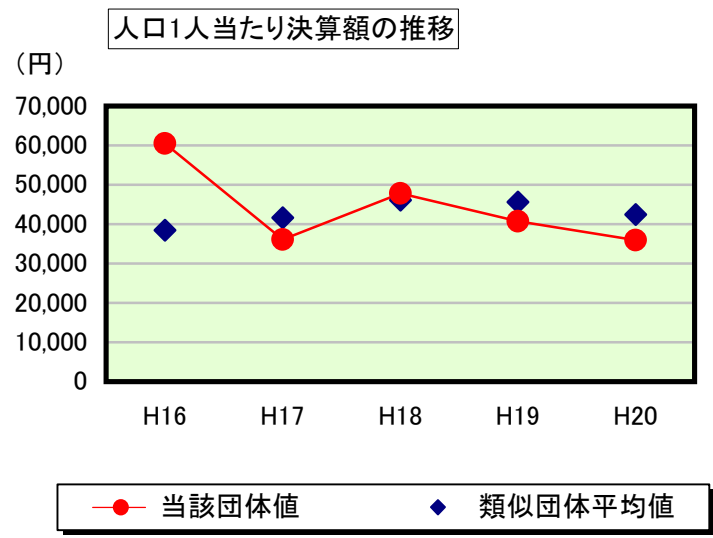
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	9,174,986	60,468	16.1	38,418	▲ 12.3	28.4
うち単独分	5,564,725	36,674	▲ 6.2	25,494	▲ 15.8	9.6
H17	5,495,344	36,092	▲ 40.3	41,642	8.4	▲ 48.7
うち単独分	3,922,170	25,760	▲ 29.8	29,970	17.6	▲ 47.4
H18	7,309,926	47,787	32.4	46,072	10.6	21.8
うち単独分	5,224,492	34,154	32.6	28,341	▲ 5.4	38.0
H19	6,285,141	40,733	▲ 14.8	45,614	▲ 1.0	▲ 13.8
うち単独分	3,628,154	23,513	▲ 31.2	28,729	1.4	▲ 32.6
H20	5,571,063	35,935	▲ 11.8	42,470	▲ 6.9	▲ 4.9
うち単独分	3,866,521	24,940	6.1	26,888	▲ 6.4	12.5
過去5年間平均	6,767,292	44,203	▲ 3.7	42,843	▲ 0.2	▲ 3.5
うち単独分	4,441,212	29,008	▲ 5.7	27,884	▲ 1.7	▲ 4.0